

Title	企業の成長段階と成功要因 - 製造業を中心として -
Sub Title	
Author	川延哲郎(Kawanobe, Tetsurou) 古川公成
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1993
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1993年度経営学 第991号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001993-0991

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

川延 哲郎

主査 古川 公成

副査 小野桂之介

森川 英正

所属

古川 公成 研究室

企業の成長段階と成功要因

— 製造業を中心として —

この研究は、企業が創業し、幾つかの段階を経て、中堅企業さらには大企業に成長するまでの過程を分析し、多くの企業がある段階から次の段階へ発展するたびに必要となる経営要因を抽出し一般化することを目的としている。事例研究の対象としたのは、中村秀一郎が著書「中堅企業論」（1964）の中で「中小企業の枠を超えて発展している第3の企業グループ」として“中堅企業”と名づけた企業群である。この企業グループ各社は、概ね1961年から63年に株式市場第2部に上場し、いずれもその後の存続・発展が期待されていた。

本研究では前掲書が取り上げた製造業74社の追跡調査を出発点にし、業種別に、その後の業績に大きな格差の生じた2～3社を選定し、その格差が生じた原因を探究した。合計22社についての20年に亘る財務諸表分析と、合わせて14社について行った経営者インタビューを通じて、成長企業に共通する要因の幾つかを明確にすることができた。

研究の結果、量的に（売上高または総資産）あるいは質的に（経常利益）成長の著しい、村田製作所・オムロン・横河電機・HOYA・NOK・アマダ・日本ハム・山崎製パンの8社に共通する成功要因は、多角化の進め方と巧みな関係会社の使い方に見出すことができた。この8社では、次々に新たな事業領域を選定する経営者の確かな眼と、社内で継続的に企業家精神を発揮させる分社経営とをタイミングよく展開する企業経営者の姿が浮き彫りになった。これらの企業は経営環境が大きく変化するときに迅速に対応して、組織の改変を行っている。分社と統合をフレキシブルに実行するリーダーシップを持った経営者像が見えた。

1994年現在、戦後最悪といわれる不況の真っ只中にある日本企業においても、規模の大小を問わず、明確なビジョンを掲げて決断し行動する経営者の存在と競争力のある組織の構築とが、不況脱出のための重要な条件になると思われる。